神奈川県（平成21年度）

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,737	23,873	26,610
(2)消費生活相談スタートアップ事業		3,037	3,037
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,878	2,027	3,905
(5)消費生活相談窓口高度化事業	528	4,649	5,177
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	2,912	897	3,809
(8)消費者教育・啓発活性化事業	13,251	25,747	38,998
(9)商品テスト強化事業	0	2,160	2,160
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	18,231	10,716	28,947
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	570	508	1,078
合計	40,107	73,614	113,721

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	809,816
都道府県決算	133,464
管内市町村決算	676,352
基金取崩し額	113,721
取崩し割合	14.0%

３. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望（事業計画）	管内全体の研修参加・受入（実績）
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 （　　）	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 （　　）
法人募集型	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 （　　）	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 （　　）

４. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量（総時間）	追加的総費用	事業実施自治体
県	15 人	9,329 人時間／年	18,231 千円	
管内市町村	32 人	6,526 人時間／年	10,716 千円	横浜市、平塚市、秦野市、伊勢原市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	5,000	5,000	2,737	2,737	かながわ中央消費生活センターの相談体制の拡充に伴ない、相談者のプライバシーの確保を図るなどのレイアウト変更の実施
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	2,588	2,588	1,713	1,713	県内の相談員等のレベルアップのための研修の開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	412	412	165	165	県の消費生活相談員等の国民生活センター等で実施する研修への参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	1,800	1,800	528	528	専門知識を必要とする相談事例について、弁護士、司法書士、技術士及び建築士の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	4,000	4,000	2,912	2,912	専門家の配置、相談員への研修開催、啓発講座の開催、広報ポスター等作成
⑨消費者教育・啓発活性化事業	16,483	16,483	13,251	13,251	消費者力アップのための講座の開催、人材の育成、ミニ出前講座の実施、インターネット上の危険なサイト等の疑似体験講座、広報誌等による相談窓口周知、被害未然防止キャンペーン、ポスターの掲示
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	2,420	2,420	0	0	被害救済委員会の充実・強化
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	18,282	18,282	18,231	18,231	相談体制強化に伴う消費生活相談員の増員・勤務時間の増
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	180	180	137	137	事業者団体との懇談会の開催
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	150	150	127	127	事業者指導のための調査用物品の購入等
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	767	767	306	306	消費生活相談情報を発行
合計	52,082	52,082	40,107	40,107	

６．活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）	・相談カウンター等関係備品購入	相談カウンター等を整備したことで相談受付場所のﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰに配慮したレイアウトとなった。相談電話内容の漏洩防止、来所相談者待機場所の確保、相談者以外の部外者の立入排除、相談スペースの改善、ファイル収納スペースの改善等が図られた。
②消費生活センター機能強化事業（拡充）		
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	・ 県消費生活相談員レベルアップ研修 6回(大学教授・弁護士等講師謝金、書籍購入代) ・ 市町村消費生活相談員等レベルアップ研修 8回(弁護士・業界団体関係者等講師謝金、書籍購入代) ・ 行政担当職員レベルアップ研修(基礎講座)5回(大学教授・弁護士講師謝金、書籍購入代) ・ 行政担当職員レベルアップ研修(応用講座)8回(大学教授・弁護士講師謝金、会場使用料等会議費、全8回中2回は国民生活ｾﾝﾀｰ職員で謝金なし)	県及び市町村の相談員等を対象とした研修を27回追加実施した 回数の増に伴い、相談員のニーズに応じた柔軟な研修テーマの設定ができた ・県消費生活相談員ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ研修(専門的、広域的相談技術の向上を目的に各分野の専門家を講師とし、問題解決型研修を実施した) ・市町村消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ研修(県内各5地域において、各地域の実情を踏まえた事例検討を行いながらゼミ形式の研修を実施した) ・消費生活行政担当職員ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ研修(基礎講座)(消費者関連法の起訴となる特商法・消費者契約法・民法の概要に関する研修を実施した) ・消費生活行政担当職員ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ研修(応用講座)(消費生活相談の役割①情報収集②情報提供③被害救済④制度の是正といった視点を養成する研修を実施した)
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	・ 国民生活センター主催研修等の受講料 ・ 研修参加のための旅費	研修参加のための旅費、参加費を追加することで、延べ72人分を追加実施し、相談員等の国民生活ｾﾝﾀｰ等への参加が促進できた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	・ 特定分野別のアドバイザーへの謝金（弁護士 、司法書士、 不動産取引適正機構（職員） ・ 住宅ﾘﾌｫｰﾑ診断専門家への謝金 ・ 技術専門アドバイザーへの謝金	保険・金融・不動産~~等~~特定分野別に専門家から相談員がアドバイスを受けた。 住宅ﾘﾌｫｰﾑ診断の専門家をあっせん交渉の場などで活用した。 自動車、クリーニング、化学製品等特定商品について技術士からアドバイスを受けた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	・ 食品表示・安全分野専門家に対する謝金 6ヶ月分 ・ 食品表示・安全分野研修開催経費（講師謝金、会場使用料） ・ 食の安全講座開催経費（講師謝金、看板、チラシ、図書、講師飲料水、手話通訳料、会場使用料等） ・ 食の安全に関するパンフレットの作成　等	週2日食品表示・安全分野専門家を配置し相談員へのアドバイスを行ったことで食の分野の知識が深まった。（10月～3月 週2回） 県及び県内相談員等への研修を開催し食の分野への理解が深まった。（2地域×各2回　全4回） 食品表示を通じて、県民が食に関する知識を深めるための食に関する啓発講座を開催した。（2回実施） 啓発講座の開催や広報パンフレットにより県民への啓発に努めた。

⑨消費者教育・啓発活性化事業	・ 消費者力アップ講座各種委員謝金（委託先選考委員、審査委員、講座委員への謝金） ・ 消費者力アップ講座業務委託料、会場使用料 ・ 消費生活ミニ出前講座開催経費（講師謝金、チラシ印刷代） ・ インターネット被害未然防止体験講座開催経費（講師謝金、啓発物品、啓発資料作成代パソコン等購入・ﾚﾝﾀﾙ代、広報ﾎﾟｽﾀｰ・ﾀｳﾝ誌掲載代） ・ 若者による消費者力アップ啓発資料の公募関係経費（講師謝金、応募チラシ等印刷代、図書カード購入代、講師飲料水代、広報ポスター代、会場使用料等） ・ 消費生活相談窓口案内パンフレット印刷代 ・ くらしのジャーナル等の製本代 ・ 消費生活相談窓口ホットライン案内パンフレット　等	県民が消費生活の知識や情報を習得するための、消費者力アップ講座を開催した。（基礎講座全6日、講師養成講座全2日） 自治会等少人数の集まりでも講師を派遣する消費者向けのミニ出前講座を開催した。（全35回参加者延べ1,800人） インターネット被害未然未然防止講座(ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上の危険なサイト等の疑似体験講座)を開催した。（会場設営型7日間×2回、高校PTA等出前講座5回、イベント会場でのﾃﾞﾓﾝｽﾄﾚｰｼｮﾝ9回） 啓発資料の企画・作成を呼びかけコンクールを実施した。（応募17点） 消費生活相談窓口等の周知・広報をタウン紙全4回、映画館4館でのスポット広告3週間、大型街頭ビジョン等で実施 消費者被害未然防止キャンペーンの実施（横浜駅前） 悪質商法被害防止キャンペーンポスターの県内主要駅での掲示（62駅2週間）
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	非常勤職員報酬、社会保険料	消費生活相談員について既存10人の勤務時間の増及び4人の増員並びに事業者指導担当非常勤職員1人の増により相談体制及び事業者指導執行体制の充実・強化を図った（平成21年4月1日から実施、7月1日から基金充当）
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	・ クレジットカード会社・携帯電話会社懇親会開催経費 ・ 消費者志向経営研修会開催経費（講師謝金、会場使用料、会場運営費）	県・市町村の消費生活センター等の職員とクレジットカード会社・携帯電話会社との情報交換会を開催した。 事業者向けに消費者志向経営に係る研修会を開催した。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	・ 旅費、事業者指導用物品購入代 ・ 立入調査時に活用するソフトウェア購入	悪質事業者の立入調査に必要な物品等整備や非常勤職員の旅費等の基金活用による事前準備の強化等により、事業者指導の強化が図られた
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	・ 消費生活相談情報充実事業原稿執筆料 2名 ・ 消費生活相談情報充実事業参考図書代	消費生活相談業務に係る法律専門家等執筆による解説冊子（2冊）を作成し、県内市町村に配布したことにより、消費生活相談員の資質の向上が図られた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	伊勢原市	1,032	1,032	985	985
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市	31,212	28,422	25,636	22,888
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	二宮町、箱根町、真鶴町、湯河原町	2,073	2,073	2,044	2,044
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	三浦市、寒川町、愛川町	1,093	1,093	993	993
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、相模原市、座間市	2,936	1,978	2,426	1,548
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	川崎市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、綾瀬市、二宮町、真鶴町	2,099	1,986	538	479
⑨消費生活相談窓口高度化事業	横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、厚木市	6,154	6,154	4,649	4,649
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	横浜市、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市、厚木市	1,121	1,121	897	897
⑬消費者教育・啓発活性化事業	横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、座間市、綾瀬市、寒川町、二宮町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町	30,793	28,493	25,747	25,747
⑭商品テスト強化事業	横浜市、川崎市	2,497	2,497	2,160	2,160
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	横浜市、平塚市、秦野市、伊勢原市	29,714	11,370	29,339	10,716
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	茅ヶ崎市、相模原市	700	700	508	508
合計		111,424	86,919	95,922	73,614

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	事業実施市において消費生活センター設置(H21.12月）のためのファックス等の整備、看板の設置及びセンターの周知の強化が図られた
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	HP検索用パソコンの設置等による相談環境整備、書棚・裁断機・間仕切り等設置によるﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰ確保、シール・ﾎﾟｽﾀｰ・ﾁﾗｼや電車車内広告・映画館でのPR上映等による消費生活センターの広報強化、住民向け情報コーナーの充実等窓口強化が図られた
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	事業実施町において、消費生活相談窓口を新設するためのファックス等の整備、カウンターの設置等により相談窓口を開設できた
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談員が使用するパソコンの設置等相談環境整備、データソフトの導入による相談業務のスピード化、パンフレットスタンドの設置等による相談者の利便性向上、間仕切り等設置による相談窓口の充実等が図られた
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	相談員対象の法律知識研修、相談員の知識向上を図るための研修、専門家による研修会、研修会への参加支援、の実施により資質の向上が図られた
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員の県主催の研修・国の研修への参加支援、相談員の実務的研修への参加支援、担当職員の研修への参加支援により、研修受講機会の拡充が図られた
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等による相談員への指導・助言、技術士会委託拡充、専門的アドバイザー契約等により、複雑・高度な相談事案への対応強化が図られた
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に関する講座・講演会の開催、食の安全関連図書の充実、啓発資料の作成等実施したことにより食に関する啓発強化が図られた
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のためのﾁﾗｼ・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等による啓発、リーダー養成、出前相談、民生委員等研修会、出前講座の実施、消費生活ｾﾝﾀｰのPR強化、消費生活講座の充実・強化、展示室用図書購入・講座用ビデオ作成・講座用備品の購入等、消費者被害防止のための広報、啓発用グッズ・資料の作成・配布、等の実施により消費者教育・啓発の強化が図られた
⑭商品テスト強化事業	技術士会等委託拡充、テスト用機器整備により商品テストの充実が図られた
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談体制の充実・強化に伴う、消費生活相談員の増員・勤務時間の増等に基金を活用することで、相談体制の強化が図られた
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	掲示板の設置、消費生活条例制定周知のためのパンフレット作成により、消費生活行政の周知が図られた

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	113,721	千円
うち都道府県	40,107	千円
うち管内の市町村合計	73,614	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	83,493 千円	133,464 千円	49,971 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	40,107 千円	－ 千円	0.30
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	83,493 千円	93,357 千円	9,864 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	556,786 千円	676,352 千円	119,566 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	73,614 千円	－ 千円	0.11
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	556,786 千円	602,738 千円	45,952 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	640,279 千円	809,816 千円	169,537 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	113,721 千円	－ 千円	0.14
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	640,279 千円	696,095 千円	55,816 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,191,300 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	1,191,300 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	113,721 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	2,769 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	1,080,348 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	10	人	21年度末実績	相談員総数	14	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	10	人	21年度末実績	相談員総数	14	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	日額報酬から月額報酬に改めた
②研修参加支援	○	研修参加回数を増加した
③就労環境の向上	○	相談窓口の環境整備を図った
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	136	人	21年度末実績	相談員総数	136	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	99	人	21年度末実績	相談員総数	99	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	37	人	21年度末実績	相談員総数	37	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	横浜市：委託により実施しており、指定管理料について日額報酬から月額報酬へと処遇改善できるよう措置 川崎市：委託により実施しており、委託料の報酬部分の算定基礎額を8．4％増額 鎌倉市：新たに相談員1名を「総括消費生活相談員」とし、日額報酬を400円増額のうえ社会保険を適用 藤沢市：報酬を8．9％向上 相模原市：報酬を5％向上
②研修参加支援	○	(実施市町村)川崎市,鎌倉市,藤沢市,茅ヶ崎市,逗子市,相模原市,秦野市,厚木市,伊勢原市,綾瀬市 (内容) 県や国民生活センター開催の研修等参加のための旅費、参加費を支援することにより、研修参加機会の拡充を図った
③就労環境の向上	○	横浜市：インターネット接続用パソコンの購入・接続環境整備 川崎市：消費生活相談員用IT環境整備及び消費生活相談員用参考図書の充実 横須賀市：相談資料整理用の書庫・棚等を購入し、就労環境の向上を支援 平塚市：相談員への社会保険適用 茅ヶ崎市：相談員・職員間のコミュニケーションを図り、センター内の情報の共有化 三浦市：PCの使用環境の整備、参考図書購入 厚木市：消費生活相談員へのパソコンの配備 座間市：通話用のヘッドセットを導入し業務効率アップを図った 愛川町：相談室改修
④その他	○	座間市：有給休暇を導入